

第37回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2ヵ所あります。2ヵ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 甲社は、株主総会において、繰越利益剰余金を財源として、株主配当金¥5,000,000を支払うことを決議した。なお、同社の資本金は¥100,000,000、資本準備金は¥18,000,000、利益準備金は¥6,700,000である。
- (2) 乙社は、確定申告時において法人税を現金で納付した。中間申告として¥8,500,000を現金で納付済みであり、対象事業年度の法人税額は¥12,300,000である。
- (3) 丙社は、社用車（取得原価¥3,800,000、減価償却累計額¥3,420,000）を売却した。売却代金¥300,000は翌月末日に入金予定である。
- (4) 前期の決算で滞留していた完成工事未収入金¥2,300,000に対して80%の貸倒引当金を合理的に設定していたが、当期において全額貸し倒れとなった。
- (5) 前々期より着工したS工事（請負金額¥30,000,000、工事原価見積額¥25,500,000）について工事進行基準を適用して収益計上している。前期において追加工事の発生により、追加請負金として¥3,500,000を見込み、工事原価見積額については¥2,640,000増額したうえで収益計上している。当期において発注者との協議の結果、追加請負金は¥3,550,000にて合意に至った。前期までの工事原価発生額は¥9,849,000であり、当期の工事原価発生額は¥5,628,000であった。進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期の完成工事高に関する仕訳を示しなさい。

＜勘定科目群＞

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 未収入金
E 未収還付法人税等	F 貸倒引当金	G 車両運搬具	H 機械装置
J 建設仮勘定	K 未払配当金	L 未払法人税等	M 繰越利益剰余金
N 資本金	Q 資本準備金	R 利益準備金	S 完成工事高
T 貸倒引当金繰入額	U 貸倒損失	W 受取配当金	X 固定資産売却益
Y 固定資産売却損			

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。（12点）

- (1) 平価発行した社債¥10,000,000を額面¥100につき¥99.6で買入償還し、端数利息¥60,000とともに現金で支払った。当該社債に係る発行費は償却済であるとき、社債償還益は¥ である。
- (2) 前期に倉庫（取得価額¥5,500,000、減価償却累計額¥4,950,000）を焼失した。当該倉庫には火災保険が付してあり、査定中となっていたが、当期に保険会社から正式な査定を受け、現金¥ を受け取ったため、火災損失¥200,000を計上した。
- (3) 材料元帳の期末残高は数量が2,800個、1個あたり¥350であった。実地棚卸の結果、棚卸減耗80個が判明した。この材料の期末における取引価額が1個あたり¥ である場合、材料評価損は¥38,080である。
- (4) P社を¥9,500,000で買収した。買収直前のP社の資産・負債の簿価は、現金預金¥1,800,000、完成工事未収入金¥3,200,000、建物¥2,800,000、土地¥6,500,000、工事未払金¥2,200,000、借入金¥5,800,000であり、土地については時価が¥5,200,000であった。この取引により発生したのれんについて、会計基準が定める最長期間で償却した場合の1年分の償却額は¥ である。

〔第3問〕 次の＜資料＞に基づき、解答用紙に示す各勘定口座に適切な勘定科目あるいは金額を記入し、完成工事原価報告書を作成しなさい。なお、記入すべき勘定科目については、下記の＜勘定科目群＞から選び、その記号（A～J）で解答しなさい。（14点）

＜資料＞ 工事原価の状況

（単位：円）

	材料費	労務費	外注費	経費（うち、人件費）
期首残高	234,000	639,000	1,753,000	112,300（22,000）
次期繰越額	187,000	582,400	1,590,200	173,200（18,000）
当期発生額	729,500	2,985,400	8,643,200	820,900（68,000）

＜勘定科目群＞

- A 完成工事高
- B 完成工事原価
- C 販売費及び一般管理費
- D 支払利息
- E 未成工事支出金
- F 損益
- G 未成工事受入金
- H 工事未払金
- J 繰越利益剰余金

〔第4問〕 次の各問に解答しなさい。（24点）

問1 次の引当金の設定基準について、に入れるべき最も適当な用語を下記の＜用語群＞の中から選び、記号（A～S）で解答しなさい。

- (1) 1 の特定の費用・損失であること
- (2) その発生原因が 2 に存在していること
- (3) その発生の 3 性が 4 いこと
- (4) その金額の 5 が 6 的に行い得ること

＜用語群＞

- A 暫定
- B 確定
- C 検証
- D 見積り
- E 当期以前
- F 翌期以降
- G 前期以前
- H 将来
- J 過去
- K 必然
- L 可能
- M 低
- N 高
- Q 合理
- R 客観
- S 主観

問2 甲建設(株)は第1工事部門、第2工事部門、第3工事部門にて工事を施工している。これらの部門に共通して補助的なサービスを供与している補助部門は運搬部門、修繕部門、材料管理部門があり、それぞれ独立して各々の原価管理を実施している。次の＜資料＞に基づいて、階梯式配賦法により解答用紙の「部門費振替表」を完成しなさい。なお、補助部門費に関する配賦は第1順位を運搬部門、第2順位を修繕部門、第3順位を材料管理部門とする。また、計算の過程において端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。

＜資料＞

(1) 各部門費の合計額

第1工事部門	¥875,900	第2工事部門	¥765,400	第3工事部門	¥657,600
運搬部門	¥231,000	修繕部門	¥183,805	材料管理部門	¥132,400

(2) 各補助部門の他部門へのサービス提供度合

（単位：％）

	第1工事部門	第2工事部門	第3工事部門	運搬部門	修繕部門	材料管理部門
運搬部門	25	36	27	—	7	5
修繕部門	32	26	33	5	—	4
材料管理部門	34	32	24	4	6	—

〔第5問〕 次の＜決算整理事項等＞に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年（1月1日から12月31日）である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。（30点）

＜決算整理事項等＞

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
 - ① 事務用品の購入代金の決済のために振り出した小切手¥1,500が、相手先に未渡しであった。
 - ② 材料仕入先に対する未払金の支払いのために振り出していた小切手¥4,500が、まだ銀行に提示されていなかった。
- (2) 材料貯蔵品の期末棚卸により棚卸減耗¥1,800が判明した。これを工事原価に算入する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① ¥8,200は管理部門従業員の出張旅費の仮払いである。なお、実費との差額¥500については従業員が立て替えていた。
 - ② ¥42,000は法人税等の中間納付額である。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥85,000
なお、月次原価計算において、月額¥7,500を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用）
取得原価 ¥100,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 4年 減価償却方法 定額法
このうち取得原価¥20,000（減価償却累計額¥10,000）分は当期首に売却しているが未処理である。売却代金¥12,000については仮受金で処理している。
 - ③ 建設仮勘定 適切な科目に振り替えた上で、以下の事項により減価償却費を計上する。
当期7月1日に完成した本社事務所（取得原価 ¥84,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 24年 減価償却方法 定額法）
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① 前期に完成した工事の未収代金回収分¥9,000
 - ② 当期首に売却した備品の代金¥12,000（(4)②に係るもの）
- (6) 売上債権の期末残高に対して1.2%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (7) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は現場作業員について¥6,200、本社事務員について¥2,100である。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥284,240である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。